

有価証券報告書等

(第59期) 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

有 価 証 券 報 告 書
内 部 統 制 報 告 書

ロ-ム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	32
(2) 監査報酬の内容等	41
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部 統括部長 上原 邦生
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部 統括部長 上原 邦生
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	292,410	331,087	362,772	352,397	352,010
経常利益 (百万円)	11,786	35,915	59,218	36,625	35,579
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△52,464	32,091	45,296	25,686	26,432
包括利益 (百万円)	△15,776	58,379	95,245	△13,134	31,371
純資産額 (百万円)	613,647	663,387	752,433	706,251	725,452
総資産額 (百万円)	699,014	754,407	864,380	804,134	834,503
1株当たり純資産額 (円)	5,688.21	6,149.79	6,975.07	6,672.32	6,854.01
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△486.63	297.65	420.15	241.91	249.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.7	87.9	87.0	87.8	86.9
自己資本利益率 (%)	△8.4	5.0	6.4	3.5	3.7
株価収益率 (倍)	—	15.5	19.6	19.6	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,540	59,134	72,381	78,901	67,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△73,138	△21,621	△100,638	△22,436	△38,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,120	△3,954	△8,171	△33,109	△12,173
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	197,045	240,391	222,668	231,802	246,015
従業員数 (人)	20,203	19,985	20,843	21,171	21,308

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	249,741	282,123	313,498	307,047	303,279
経常利益 (百万円)	21,416	13,284	59,711	12,094	21,060
当期純利益 (百万円)	4,200	10,765	36,700	6,450	20,187
資本金 (百万円)	86,969	86,969	86,969	86,969	86,969
発行済株式総数 (千株)	113,400	113,400	113,400	113,400	111,200
純資産額 (百万円)	403,845	419,324	459,868	425,359	442,278
総資産額 (百万円)	463,989	485,318	548,790	496,342	521,498
1株当たり純資産額 (円)	3,745.76	3,889.64	4,265.81	4,021.31	4,181.30
1株当たり配当額 (円)	30.0	50.0	130.0	130.0	130.0
(うち1株当たり中間配当額)	(15.0)	(20.0)	(45.0)	(65.0)	(50.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.95	99.85	340.43	60.75	190.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	86.4	83.8	85.7	84.8
自己資本利益率 (%)	1.0	2.6	8.3	1.5	4.7
株価収益率 (倍)	88.6	46.1	24.2	78.0	38.8
配当性向 (%)	77.0	50.1	38.2	214.0	68.1
従業員数 (人)	3,128	3,093	3,134	3,202	3,135

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	
昭和29年12月	創業者である現取締役佐藤研一郎が京都市上京区において個人企業として東洋電具製作所を創業。
	炭素皮膜固定抵抗器の開発・販売を開始。
昭和33年9月	資本金2,000千円で株式会社東洋電具製作所を設立（設立年月日 昭和33年9月17日）。
昭和34年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に西大路工場を建設。
昭和36年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に本社を移転。
昭和41年8月	岡山県に製造会社「ワコー電器株式会社（現ローム・ワコー株式会社）」設立。 （以後国内各地に製造拠点を設置）
昭和44年3月	I Cの開発・販売を開始。
昭和45年8月	米国カリフォルニア州に販売会社「ROHM CORPORATION」設立。 （以後世界各地に開発・製造・販売拠点を設置）
昭和54年8月	商標をR. o h m（アール・オーム）からROHM（ローム）に変更。
昭和56年9月	商号を株式会社東洋電具製作所からローム株式会社に変更。
昭和57年6月	半導体研究センター開設。
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年4月	研究開発センター（現L S I開発センター）開設。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部から第一部に指定替え。
平成元年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成元年8月	L S I研究センター開設。
平成6年9月	品質国際規格「I S O 9 0 0 1」認証取得。
平成9年9月	横浜テクノロジーセンター開設。
平成10年5月	環境国際規格「I S O 1 4 0 0 1」認証取得。
平成10年6月	V L S I研究センター開設。
平成11年7月	京都テクノロジーセンター開設。
平成14年4月	オプティカルデバイス研究センター開設。
平成15年1月	L S I計測技術センター開設。
平成20年10月	沖電気工業株式会社から半導体事業部門を買収。
平成21年7月	シリコンカーバイドウェハ製造のドイツのサイクリスタル社（SiCrystal AG）を買収。
平成21年11月	MEMS加速度センサ製造の米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）を買収。
平成22年4月	次世代高効率半導体デバイスであるシリコンカーバイド製ショットキーバリアダイオードを開発、販売を開始。
平成25年3月	労働安全衛生規格「O H S A S 1 8 0 0 1」認証取得。
平成27年7月	デジタル電源制御L S Iの開発と販売を行うアイルランドのパワーベーション社（現ROHM POWERVATION Ltd.）を買収。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社46社（国内11社、海外35社）、関連会社3社（国内1社、海外2社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

主な製品及び事業の名称は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
L S I	アナログ、ロジック、メモリ、A S I C、ファンダリ
半導体素子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
モジュール	プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュール
その他	抵抗器、タンタルコンデンサ、ライティング（照明）

また、当グループの事業に係わる主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

製造

	会社名	セグメントの名称			
		LSI	半導体素子	モジュール	その他
国内	ローム浜松㈱	○	○		
	ローム・ワコー㈱	○	○		
	ローム・アポロ㈱	○	○	○	○
	ローム・メカテック㈱	○	○	○	○
	ラピスセミコンダクタ㈱ ※1	○	○	○	
	ラピスセミコンダクタ宮城㈱	○			
	ラピスセミコンダクタ宮崎㈱	○	○	○	
海外	ローム・コリア・コーポレーション	○	○	○	
	ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	○	○		○
	ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	○	○	○	○
	ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド ※2		○	○	
	ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド			○	
	ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・パハッド		○		
	ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	○	○		○
	ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド		○	○	○
	カイオニクス・インク ※3	○			
	サイクリスタル・アーゲー ※4		○		

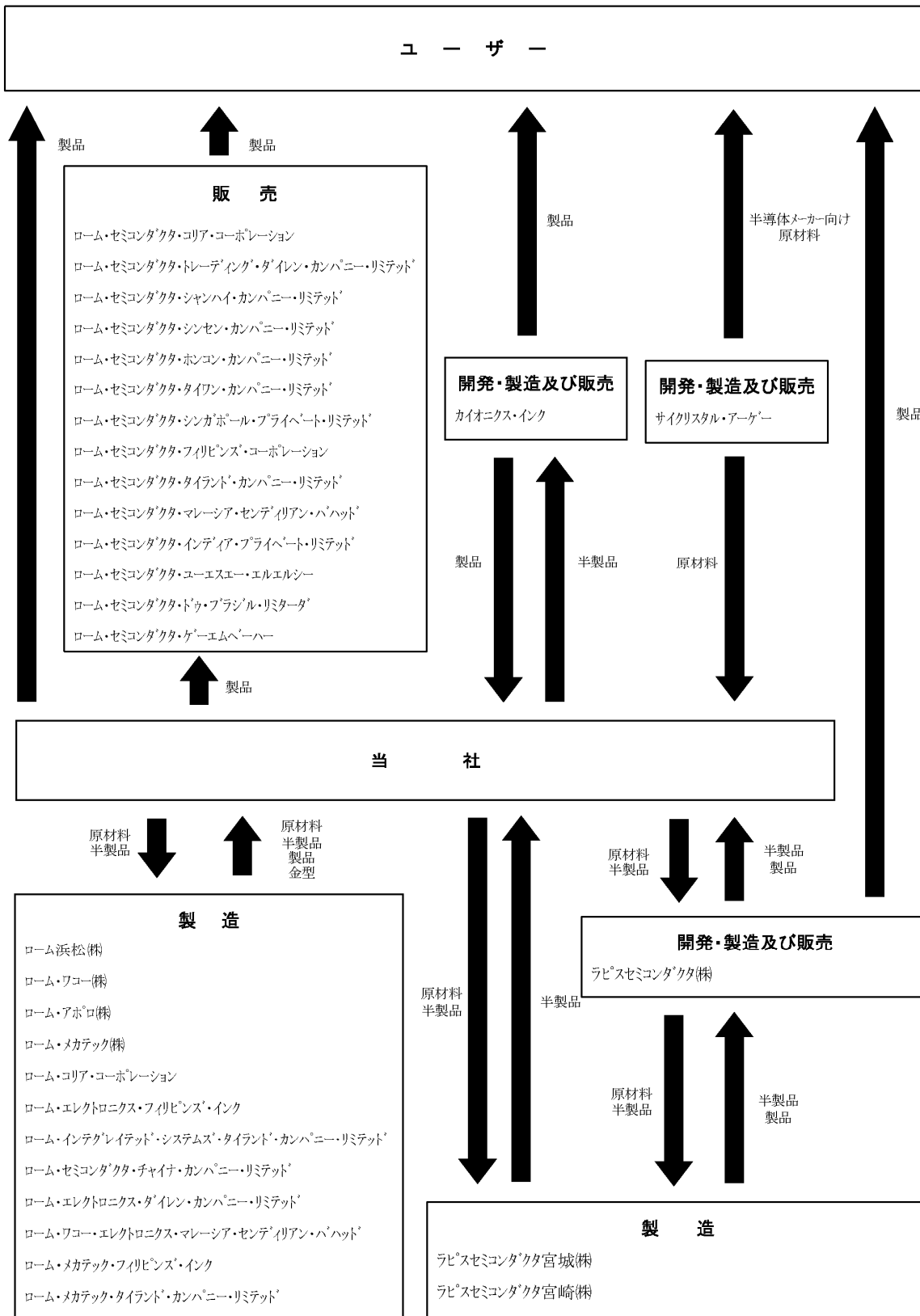
販売

〈海外〉 ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション
 ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション
 ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・パハッド
 ローム・セミコンダクタ・インドネシア・プライベート・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー
 ローム・セミコンダクタ・ドゥ・ブラジル・リミターダ
 ローム・セミコンダクタ・ゲーエムベーハー

- ※1. ラピスセミコンダクタ㈱は、電子部品の開発及び販売業務も行っております。
- ※2. ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドは、電子部品の設計業務も行っております。
- ※3. カイオニクス・インクは、電子部品の開発及び販売業務も行っております。
- ※4. サイクリスタル・アーゲーは、電子部品の原材料の開発及び販売業務も行っております。

主要な事業系統図は、次のとおりであります。

なお、当社会社は複数セグメントに跨って事業展開を行っており、セグメント別に記載すると複雑になりますので、一括して記載しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ローム浜松(株)	浜松市 南区	百万円 15,400	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料を 購入しております。当社取扱製 品の半製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・ワコー(株)	岡山県 笠岡市	百万円 450	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料及 び半製品を購入しております。当 社取扱製品及び当社取扱製品の 半製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・アポロ(株)	福岡県 八女郡 広川町	百万円 450	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料及 び半製品を購入しております。当 社取扱製品及び当社取扱製品の 原材料及び半製品を製造して おります。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・メカテック(株)	京都府 亀岡市	百万円 98	電子部品 の製造	100.0	当社取扱製品の原材料及び 固定資産(金型)を製造して おります。 役員の兼任・・・有	※1
ローム滋賀(株)	滋賀県 大津市	百万円 450	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料を 購入しております。当社取扱製 品の半製品を製造しております。 なお、当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任・・・有	
ローム・ロジステック(株)	岡山県 浅口市	百万円 20	電子部品 の物流管 理	100.0	当社取扱製品の物流管理を 受託しております。 役員の兼任・・・有	
ラピスセミコンダクタ(株)	横浜市 港北区	百万円 400	電子部品 の製造・ 開発及び 販売	100.0	当社へ電子部品の半製品の 加工を委託しております。当社 より電子部品の原材料及び半 製品を購入しております。なお、 当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ラピスセミコンダクタ宮城(株)	宮城県 黒川郡 大衡村	百万円 200	電子部品 の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及 び半製品を購入しております。当 社取扱製品の半製品を製造し ております。 役員の兼任・・・有	※1
ラピスセミコンダクタ宮崎(株)	宮崎県 宮崎市	百万円 200	電子部品 の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及 び半製品を購入しております。当 社取扱製品の半製品を製造し ております。 役員の兼任・・・有	※1

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ローム・コリア・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 9,654	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 1,221,563	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	千B 1,115,500	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国 天津	百万円 16,190	電子部品の製造及び設計	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品の製造及び設計を受託しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 大連	百万円 9,417	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・バハッド	マレーシア コタバル	千M\$ 53,400	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 150,000	電子部品の製造	100.0 (75.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産（金型）を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1
ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ サラブリ	千B 100,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産（金型）を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ローム・セミコンダクタ・코리아・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 大連	千US \$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シヤンハイ・カンパニー・リミテッド	中国 上海	千US \$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド	中国 深セン	千US \$ 2,156	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	中国 香港	千HK \$ 27,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	※3 ※5
ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド	台湾 台北	千NT \$ 140,500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	千US \$ 65,963	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション	フィリピン モンテルパン	千P 13,250	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千B 104,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・バハッド	マレーシア ベタリンジャヤ	千M \$ 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・インド・プライベート・リミテッド	インド チェンナイ	千Rs. 20,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー	米国 サンディエゴ	千US \$ 27,906	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ドゥ・ブラジル・リミターダ	ブラジル サンパウロ	千R \$ 40	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	
ローム・セミコンダクタ・ゲーエムベーハー	ドイツ ヴィリッヒ	千EURO 512	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・デザイン・フィリピンズ・インク	フィリピン パシグ	千P 105,000	電子部品の設計	100.0	当社取扱製品の設計を受託しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・テクノロジー・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千B 30,000	電子部品の設計	100.0 (100.0)	当社取扱製品の設計を受託しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・ユーエスエー・インク	米国 サンディエゴ	千US \$ 253,642	北南米子会社の統括・管理	100.0	役員の兼任・・・有	※3

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド	英国 ミルトンキー ンズ	千£ stg. 30,818	欧州子会 社の統 括・管理	100.0	役員の兼任・・・有	
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール	千S \$ 90,630	アジア子 会社等 の統括・ 管理	100.0	役員の兼任・・・有	
カイオニクス・インク	米国 イサカ	US \$ 1	電子部品 の製造・ 開発及び 販売	100.0 (100.0)	当社より電子部品の半製品を 購入しております。当社 取扱製品を製造して おります。なお、当社より 資金援助を受けて おります。 役員の兼任・・・有	※1
サイクリスタル・アーゲー	ドイツ ニュルンベル ク	千EURO 771	電子部品 の原材料 の製造・ 開発及び 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料を 製造して おります。なお、当 社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・パワーバージョン・リミテッド	アイルランド コーク	千EURO 169	電子部品 の製造・ 開発及び 販売	100.0	当社取扱製品を製造して おります。 役員の兼任・・・有	

(注) ※1. セグメントとの関連は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2. 上記の連結子会社39社以外に、5社の連結子会社が存在しております。

※3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は内書きで間接所有であります。

※5. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている連結子会社は、ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッドであり、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	ローム・セミコンダクタ・ホンコン・ カンパニー・リミテッド
売上高	72,512百万円
経常利益	1,032
当期純利益	898
純資産額	20,912
総資産額	32,919

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
L S I	21,308人
半導体素子	
モジュール	
その他	
販売・管理部門等共通部門	

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 当社グループは複数の事業セグメントに跨って事業活動を行っている部門が多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,135人	39.0歳	13.5年	6,838千円

セグメントの名称	従業員数
L S I	3,135人
半導体素子	
モジュール	
その他	
販売・管理部門等共通部門	

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、従業員数には、正規従業員以外の有期労働契約に基づく常用労働者386人を含んでおります。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社は複数の事業セグメントに跨って事業活動を行っている部門が多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

業績の全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、前半は英国のEU離脱決定や米国大統領選挙の動向に伴う見通しの不透明さや懸念が見られましたが、欧米経済が堅調に推移したことに加え、日本経済も回復基調を維持したことや、中国経済の減速に歯止めがかかったことなどから、全体としては回復局面が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場については、後半はアメリカで減速感が見られましたが、欧州や中国で好調に推移し、日本でも回復基調となったことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことなどから堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、前半は調整局面が続きましたが、中国市場の回復などに支えられ後半は改善傾向となりました。民生機器関連市場につきましては、PCやTV市場などは引き続き厳しい状況が続きましたが、スマートフォン市場は後半、新製品の発売などにより好調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場、IoT関連市場などへの製品ラインアップ強化や、海外系顧客への販売強化を進めました。また、①アナログソリューション、②パワーソリューション、③センサソリューション、④モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューションを様々なお客様に提供しました。また、RPS (Rohm Production System) 活動(※1)を継続して推進したほか、先進の品質管理体制構築に向けた技術開発を進めるなど「Zero Defect (不良ゼロ)」の実現に向けて取り組み、「生産革新」を推し進めました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は3,520億1千万円(前期比0.1%減)となり、営業利益は318億2千7百万円(前期比5.4%減)となりました。

経常利益につきましては、355億7千9百万円(前期比2.9%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は264億3千2百万円(前期比2.9%増)となりました。

※ 1. RPS (Rohm Production System) 活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い(ダントツ)の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当連結会計年度の売上高は1,611億9千5百万円(前期比1.8%減)、セグメント利益は90億6千4百万円(前期比18.3%増)となりました。

自動車関連市場向けでは、カーAV向けの電源ICやCDドライバICなどが調整局面となりましたが、ハイブリッドカー向けのパワートレイン用絶縁ゲートドライバIC(※2)、カーボディやインストルメント・パネル向けの電源IC、LEDドライバICなどの採用が幅広く進んだことにより売上は堅調に推移しました。

産業機器関連市場向けでは、事務機やPOS、通信インフラ向けでインターフェースICやファンモータドライバICなどの売上が減少しましたが、HEMS・BEMS(※3)関連やFA・計測器関連向けでLCDドライバICや電源ICなどが順調に推移しました。

民生機器関連市場向けでは、ゲームや家電向けの電源ICやUSB Power Delivery Type-C(※4)コントローラIC、スマートフォン向けのカラーセンサなどが好調だった一方で、PC向けの電源ICやカメラ向けのレンズドライバICなどの売上が低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社につきましては、電力メータ向けマイコンや、ゲーム機向けなどのメモリの売上が増加しましたが、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバICの売上が減少しました。

※ 2. 絶縁ゲートドライバIC

ゲートドライバICは、IGBT(※5)などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

※ 3. HEMS・BEMS

HEMS (Home Energy Management System) は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS (Building Energy Management System) はビル内のエネルギー管理システムのこと。

住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステム。

※ 4. USB Power Delivery Type-C

USB Power Deliveryとは、USBケーブルを利用して最大100Wまでの受給電を可能にするUSB電力拡張規格。ノートPCなど従来のUSB給電では駆動することができなかった機器への給電、モバイル機器の充電時間の短縮が可能になる。

※ 5. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFET (※6) とバイポーラトランジスタ (※7) の長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。

※ 6. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※ 7. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

<半導体素子>

当連結会計年度の売上高は1,300億3千6百万円(前期比2.8%増)、セグメント利益は209億1千6百万円(前期比2.7%減)となりました。

トランジスタにつきましては、PCなど向けは売上が減少しましたが、自動車関連市場やゲーム市場向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましては、スマートフォンやPC向けなどが低迷しましたが、自動車関連市場向けは堅調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場向けにIGBTが売上が大きく伸ばしたほか、太陽光発電など向けにSiCデバイスも堅調に推移しました。なお、アミューズメント関連向けなどの発光ダイオード、光ディスクの読み取り用などの半導体レーザについては売上が減少しました。

<モジュール>

当連結会計年度の売上高は396億8百万円(前期比8.9%増)、セグメント利益は17億9千3百万円(前期比61.0%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどのミニプリンタ用やレーザープリンタ向けが調整傾向となりました。オプティカルモジュールにつきましては、ウェアラブル機器向けのセンサモジュールの売上が減少した一方で、スマートフォン向けのセンサモジュールが大きく売上を伸ばしました。

<その他>

当連結会計年度の売上高は211億6千9百万円(前期比17.0%減)、セグメント利益は14億9千7百万円(前期比470.7%増)となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けが牽引し、売上は好調に推移しました。タンタルコンデンサについては、スマートフォンやPC向けを中心に売上が低迷しました。

LED照明製品につきましては、当連結会計年度中の事業撤退により売上は減少しました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（789億1百万円のプラス）に比べ115億4百万円収入が減少し、673億9千7百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として売上債権の増減額が減少から増加に転じたこと及びたな卸資産の増減額が減少から増加に転じたことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（224億3千6百万円のマイナス）に比べ163億6百万円支出が増加し、387億4千2百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有形固定資産の取得による支出の減少、マイナス要因として定期預金の減少額の減少によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（331億9百万円のマイナス）に比べ209億3千6百万円支出が減少し、121億7千3百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として自己株式の取得による支出の減少及び配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が22億6千8百万円加わり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ142億1千2百万円増加し、2,460億1千5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
L S I (百万円)	157,897	△2.1
半導体素子 (百万円)	127,164	2.5
モジュール (百万円)	38,738	7.2
報告セグメント計 (百万円)	323,800	0.7
その他 (百万円)	20,182	△18.6
合計 (百万円)	343,983	△0.7

(注) 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
L S I	166,244	0.5	31,732	18.9
半導体素子	136,288	7.6	26,777	30.5
モジュール	40,540	12.9	7,318	14.6
報告セグメント計	343,072	4.6	65,828	22.8
その他	21,719	△15.1	4,300	14.7
合計	364,791	3.2	70,128	22.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
L S I (百万円)	161,195	△1.8
半導体素子 (百万円)	130,036	2.8
モジュール (百万円)	39,608	8.9
報告セグメント計 (百万円)	330,840	1.2
その他 (百万円)	21,169	△17.0
合計 (百万円)	352,010	△0.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

ロームグループは、永続かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動の中で革新的な製品開発や質の高いモノづくりを進めることは、お客様満足度を向上させるとともに社会への貢献につながると考えております。そして、そのことが、社員の自信と誇りを高め、新たな挑戦を生み出すと信じております。また、これら事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様適切に配分、または還元されることが必要であり、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。ロームグループでは、こうした活動の循環をCSV（共通価値の創造）活動と位置づけ、真摯に取り組むことで、ロームグループをステークホルダーの皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要な命題のひとつとして位置付けております。

このような観点のもと、ロームグループは、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の半導体・電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

ロームグループでは、営業利益率やEBITDA（※）などの利益に関する指標や、資産回転率といった投資効率を示す指標を重視しております。

さらに、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるROEの改善にも取り組んでおります。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

営業利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく使用される指標。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ロームグループは、グローバルに進化を続ける市場に対応し、中長期的に新たな成長の基盤固めを行うため、以下の重点戦略を進めてまいります。

<1> 4つのソリューション

①アナログソリューション

カーエレクトロニクス技術の飛躍的な進化やIoTの拡大が進む中で、デジタル制御を内蔵した高機能電源ICや多機能LEDドライバICなど、デジタル技術を融合した高度なアナログソリューションを展開してまいります。また、自動車・産業機器市場向けを中心に、主要なプロセッサメーカーとの連携によるリファレンスビジネスを拡大してまいります。

②パワーソリューション

省エネルギー化のニーズがますます高まる中で、従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と小型化が実現できるSiCデバイスの開発とラインアップの強化を進めてきたことにより、自動車関連市場や産業機器関連市場を中心に様々なアプリケーションで採用実績が広がってまいりました。引き続きロームグループが得意とするアナログパワー技術を結集し、高機能な電源ICや、IGBT、パワーMOSFETなどを組み合わせ、お客様に最適なパワーソリューションを推進してまいります。

③センサソリューション

センサ関連デバイスの用途が増加し市場が広がりを見せる中、ロームグループが持つ生産技術やセンサコントロール技術を活かし、MEMS加速度センサや照度センサデバイス、薄膜ピエゾ素子（※1）などセンサ関連デバイスのラインアップを強化しています。また、様々な無線通信技術や制御技術と組み合わせることによりIoTなどの多様化するニーズに対応してまいります。

※1. 薄膜ピエゾ素子

ピエゾ素子とは、圧電体（ピエゾ素子）に加えられた圧力を電圧に変換する、またはその逆の動作を行う素子で、センサのほか発振回路などにも使われている。

④モバイルソリューション

スマートフォンの高機能化やウェアラブル機器市場の拡大など、半導体や電子部品への小型化に対するニーズが高まる中で、ロームグループは半導体メーカーとして培ってきた幅広い技術を活かして、劇的な小型化と高精度を実現した革新的な「R A S M I D®」シリーズ（※2）のラインアップ充実を図るなど、世界最小デバイスの開発を進めてまいります。

※2. 「R A S M I D® (ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度（±10μm）を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

<2>自動車、産業機器、新市場の強化戦略

電子化が進む自動車関連市場、着実な成長を続ける産業機器関連市場は、ロームグループが得意とする高品質、高信頼性、安定的な供給が求められる市場です。自動車関連市場や産業機器関連市場においては、生産体制の強化などにより売上比率のアップを目指してまいります。また、IoT関連市場などその他の成長が見込まれる新市場においても、ロームグループがこれまで培ってきた半導体技術を活かし、積極的に市場開拓を進めてまいります。

<3>海外系顧客への販売強化戦略

市場のグローバル化が急速に進む中で、欧米に加えてアジアや新興国などの海外市場の急速な拡大、グローバル化にともない、海外系顧客の開拓、営業活動の強化を進めてまいります。製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに幅広く対応できる体制作りを進め、海外市場における売上及びシェア拡大を目指してまいります。

<4>生産革新

中長期的に安定した成長を続けるため、グローバルに迅速な製品供給ができる生産拠点展開を進めてまいります。また、RPS (Rohm Production System) 活動を通じてあらゆるムダの削減や効率化を進め、リードタイムの短縮と品質のさらなる向上によりコストダウンに努めてまいります。さらに先進の品質管理体制構築に向けた技術開発や設備投資を進めることで「Zero Defect (不良ゼロ)」の実現に向けて取り組んでまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

世界のエレクトロニクス市場におきましては、デジタル情報家電やIoT市場の普及、自動車の電子化などにより中長期的には成長が続くものと考えられますが、価格競争や技術競争はより激化する方向にあり、グローバル市場に対応した新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がますます高まると考えられます。

このような経営環境のもと、ロームグループにおきましては、車載電装品分野、産業機器分野、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において、業界のニーズを先取りする高付加価値製品の開発に努めてまいります。

また、海外市場の拡大に対応するため、グローバルな開発、販売体制の強化を引き続き推し進めてまいります。

さらに、持続可能な社会の実現に貢献するためのCSV活動や、事業継続のためのリスク管理体制も継続して強化してまいります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様を始めとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、更なる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて

適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

4 【事業等のリスク】

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品や自動車、産業機器等の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合会社との価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにて生産活動を行うとともに、世界市場において販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に行替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・審議の上、判断を行っていますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

(7) 研究開発活動リスク

現在、エレクトロニクス分野における、新技術、新製品の開発・発展はとどまるどころを知りません。ロームグループもエレクトロニクス関連業界の一員として、激しい技術、製品開発競争の渦中にあり、常に新製品・新技術を生み出すべく、材料から製品に至るまで日夜研究と開発に努めております。2017年3月期の研究開発費は連結売上高の約11%を占めています。

この研究開発活動において、例えば新製品開発の為に技術力、開発力等の不足により、計画が大幅に遅れることで、市場への投入のチャンスを逸する可能性があります。また、開発が完了した新製品が市場で期待したほど受け入れられない可能性もあります。これらが現実には生じたときには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材・エネルギーの調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスク、人材に関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、全グループを挙げてリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。具体的には、ロームでは社長自らが委員長を務めるCSR委員会の下にリスク管理・BCM委員会を組織し、ロームグループにおいて業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。また、各リスク主管部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム(株)	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	米国	半導体に係る特許権のクロスライセンス	平成25年1月1日から平成29年12月31日まで
ローム(株)	ルネサスエレクトロニクス株式会社	日本	半導体に係る特許権及び実用新案権のクロスライセンス	平成21年4月1日から平成31年3月31日まで

6 【研究開発活動】

ロームグループは、「エレクトロニクスで社会に貢献する」ことを基本理念に、あらゆる開発業務を通じて社会に役立つ製品作りを進めております。さらに次世代を見据えた新技術開発においても、材料、設計技術、製造技術、品質向上にいたるまで調和の取れた研究開発活動を継続的に進展させております。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な成果は下記のとおりであります。

(1) 「L S I」における製品開発

- ・スポーツバンドなどのウェアラブル機器に最適な脈波センサ「BH1790GLC」を開発。
- ・Intel社の次世代プロセッサ (Apollo Lake) に最適なパワーマネジメント I C 「BD2670MWV」を開発。
- ・業界で初めて、高精細液晶パネル向け機能安全対応車載チップセットを開発。
- ・あらゆる音源を再生可能なハイレゾ対応オーディオ S o C 「BM94803AEKU」を開発。
- ・ローパワーで安全機能を充実させた 1 6 ビット汎用マイコン「ML62Q1000シリーズ」を開発。
- ・業界で初めて、データロガーに最適な L C D ドライバ内蔵 1 チップマイコン「ML630Q464/466」を量産開始。

(2) 「半導体素子」における製品開発

- ・AEC-Q101準拠の 3. 3mm×3. 3mmサイズ M O S F E T 「AG009DGQ3」を開発。
- ・業界最小の低 V F と高サージ電流耐量を実現した S i C ショットキーバリアダイオード (※1) 「SCS3シリーズ」を開発。
- ・1, 7 0 0 V 耐圧 S i C-MO S F E T 「SCT2H12NZ」を開発。

※1. ショットキーバリアダイオード

金属と半導体を接触させることでショットキー接合が形成され、ダイオード特性が得られることを利用したダイオードのこと。順方向での電圧降下が低く、スイッチング速度が速い特長を持つため、スイッチング電源などで主に使用される。

(3) 「モジュール」における製品開発

- ・Li-ion電池 1セル電源駆動対応のサーマルプリントヘッド「KR2002-D06N10Aシリーズ」を開発。
- ・Wi-SUN (ワイサン) (※2) 通信に対応した業界最小モジュール「BP35C0」と U S B ドングル「BP35C2」を開発。

※2. Wi-SUN (Wireless Smart Utility Network)

サブギガヘルツ帯と呼ばれる 9 0 0 M H z 前後の周波数帯の電波を使用する国際標準通信規格で、最長で 500m 程度の距離の通信が可能。スマートメーターからの情報収集などスマートコミュニティ構築に最適な通信規格としての活用が期待されている。

(4) 「その他」における製品開発

- ・車載、産業機器に最適な新耐硫化チップ抵抗器「SFRシリーズ」を開発。

(5) 将来に向けての研究開発

- ・業界最小かつ高精度な地震検知が可能な感震センサモジュール「BW9577」を開発。
- ・業界で初めて、4 8 V から 3. 3 V に直接降圧可能な D C / D C コンバータ I C 技術を確立。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)
L S I	27, 817
半導体素子	6, 798
モジュール	1, 806
報告セグメント計	36, 422
その他	855
合計	37, 277

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表作成に当たって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて、見積り及び判断を行っております。

(2) 業績報告

当連結会計年度の売上高は3,520億1千万円（前期比0.1%減）となり、営業利益は318億2千7百万円（前期比5.4%減）となりました。

経常利益につきましては、355億7千9百万円（前期比2.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は264億3千2百万円（前期比2.9%増）となりました。

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ303億6千9百万円増加し、8,345億3百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が160億1千7百万円、有形固定資産が51億7千3百万円、それぞれ減少した一方、有価証券が271億1千2百万円、投資有価証券が179億3千8百万円、受取手形及び売掛金が102億6千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ111億6千8百万円増加し、1,090億5千1百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が41億4千6百万円、未払金が30億8千2百万円、未払法人税等が18億9千4百万円、支払手形及び買掛金が17億3千3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ192億1百万円増加し、7,254億5千2百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が142億6千2百万円、その他有価証券評価差額金が89億3千5百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.8%から86.9%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（789億1百万円のプラス）に比べ115億4百万円収入が減少し、673億9千7百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として売上債権の増減額が減少から増加に転じたこと及びたな卸資産の増減額が減少から増加に転じたことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（224億3千6百万円のマイナス）に比べ163億6百万円支出が増加し、387億4千2百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有形固定資産の取得による支出の減少、マイナス要因として定期預金の減少額の減少によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（331億9百万円のマイナス）に比べ209億3千6百万円支出が減少し、121億7千3百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として自己株式の取得による支出の減少及び配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が22億6千8百万円加わり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ142億1千2百万円増加し、2,460億1千5百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備の拡充及び品質向上を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

当連結会計年度のセグメント別の設備投資は次のとおりであり、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用（うち繰延資産）を含んでおります。

	金額 (百万円)	目的・内容
L S I	16,484	生産設備の拡充及び品質向上等
半導体素子	17,704	生産設備の拡充及び品質向上等
モジュール	2,709	生産設備の拡充等
その他	1,925	生産設備の拡充等
販売・管理部門等共通部門	3,358	土地・建物の取得等
合計	42,182	

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
本 社	開発・製造 部門	L S I 半導体素子 モジュール	本社施設及び 生産設備等	10,272	5,509	34,385 (80)	5,774	57,118	2,033
	管理部門				15		1,160		
そ の 他	開発・営業 部門他	横浜市 港北区他	開発・営業 施設等	3,600	648	9,112 (132)	730	14,092	1,102

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
ローム浜松㈱	浜松市 南区	L S I 半導体素子	生産設備等	9,110	3,226	5,999 (66) [0]	502	18,839	203
ローム・ワコー㈱	岡山県 笠岡市他	L S I 半導体素子	生産設備等	1,688	2,755	1,797 (83) [6]	625	6,867	263
ローム・アポロ㈱	福岡県 八女郡 広川町他	L S I 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	7,936	8,275	3,692 (216) [13]	3,161	23,066	474
ラピスセミコンダクタ宮崎㈱	宮崎県 宮崎市	L S I 半導体素子 モジュール	生産設備等	2,926	5,817	948 (159) [0]	1,129	10,822	315

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積、 単位千㎡）	その他	合計	
ローム・コリア・ コーポレーション	韓国 ソウル他	L S I 半導体素子 モジュール	生産設備等	1,992	2,380	1,189 (59)	894	6,456	476
ローム・エレクト ロニクス・フィリ ピンズ・インク	フィリピン カルモナ	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	5,934	11,783	— (—)	2,926	20,645	3,595
ローム・インテグ レイテッド・シス テムズ・タイラン ド・カンパニー・ リミテッド	タイ クローンヌン	L S I 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	9,741	10,459	2,052 (237)	3,698	25,951	3,920
ローム・セミコン ダクタ・チャイ ナ・カンパニー・ リミテッド	中国 天津	半導体素子 モジュール	生産設備等	5,608	4,460	— (—) [109]	1,360	11,429	1,532
ローム・エレクト ロニクス・ダイレ ン・カンパニー・ リミテッド	中国 大連	モジュール	生産設備等	2,306	2,871	— (—) [67]	877	6,055	1,546
ローム・ワコー・ エレクトロニク ス・マレーシア・ センディリアン・ パハッド	マレーシア コタバル	半導体素子	生産設備等	5,125	1,992	— (—) [163]	1,125	8,243	1,917

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用（うち繰延資産）の合計であります。

3. 「土地」の（ ）内は所有面積であり、また [] 内は連結会社以外からの賃借面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。また、設備計画は提出会社を中心となって、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、57,000百万円でありますが、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。なお、当該金額には有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用（うち繰延資産）を含んでおります。

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ローム㈱	京都市 右京区他	LSI 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	10,014	—	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	—
ローム・アポロ㈱	福岡県 八女郡 広川町他	LSI 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	6,064	—	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	—
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	LSI 半導体素子 その他	生産設備等	7,925	—	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	—
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	LSI 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	9,391	—	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,200,000	111,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	111,200,000	111,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株) (注)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月31日	△2,200	111,200	—	86,969	—	97,253

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	72	41	392	605	19	20,184	21,313	—
所有株式数 (単元)	—	308,379	14,462	126,120	497,016	75	165,163	1,111,215	78,500
所有株式数の 割合(%)	—	27.76	1.30	11.35	44.72	0.01	14.86	100	—

(注) 自己株式5,424,815株は、「個人その他」に54,248単元、「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
公益財団法人ローム ミュージック ファンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,322	6.59
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,204	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,274	2.94
㈱京都銀行 [常任代理人:資産管理サービス信託 銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟]	2,606	2.34
佐藤 研一郎	京都市西京区	2,405	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,775	1.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 [常任代理人:㈱みずほ銀行決済営業 部]	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. [東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟]	1,351	1.21
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW [常任代理人:㈱みずほ銀行決済営業 部]	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM [東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟]	1,317	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,305	1.17
計	—	36,563	32.88

(注) 1. 当社は自己株式5,424千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1) の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. 平成27年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者9社が、平成27年10月30日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,340	1.18
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	2,014	1.78
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	323	0.29
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	806	0.71
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	218	0.19
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	446	0.39
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	46	0.04
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,366	1.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,418	1.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	194	0.17
計	—	8,176	7.21

4. 平成29年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が、平成29年2月15日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,818	3.43
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	324	0.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,479	1.33
計	—	5,622	5.06

5. 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが、平成29年3月15日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,937	1.74
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,399	2.16
計	—	4,336	3.90

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,424,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 105,696,700	1,056,967	—
単元未満株式	普通株式 78,500	—	—
発行済株式総数	111,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,056,967	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ローム(株)	京都市右京区西院溝崎町21番地	5,424,800	—	5,424,800	4.88
計	—	5,424,800	—	5,424,800	4.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,090	6,563,705
当期間における取得自己株式	34	288,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,200,000	19,377,031,370	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	18	158,526	—	—
保有自己株式数	5,424,815	—	5,424,849	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

半導体・電子部品業界において、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも応えられる利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

このような方針のもと、当面の株主還元としましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて普通配当として1株当たりの年間配当金130円を基準とし、一時的な業績の悪化に伴う減配は可能な限り回避いたします。さらに、長期的な業績改善を進めることにより、基準となる普通配当の水準を引き上げるべく経営努力を積み重ねてまいります。

一方、連結配当性向については30%を下回らないこととし、状況に応じて上記の普通配当に加えて特別配当を実施するなど、積極的な利益還元に努めてまいります。

毎年生み出されるフリーキャッシュフローについては、中長期的な株主価値向上に向けての設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、余剰資金の必要以上の積み上げを行わないなど、バランスシートの構成についても考慮し、ROEやDOE等の指標の効率的な改善に努めてまいります。

当事業年度の利益配分につきましては、期末配当金を1株当たり80円といたしました。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり50円を加え、1株当たり130円となります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月1日 取締役会決議	5,288	50.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	8,462	80.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	4,135	5,540	9,140	8,900	7,870
最低(円)	2,157	3,055	4,485	4,180	3,640

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	5,670	6,480	6,900	7,510	7,870	7,820
最低(円)	5,270	5,400	6,110	6,810	7,120	7,210

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	澤村 諭	昭和25年3月6日生	昭和52年8月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 営業統括本部長兼西日本営業本部長就任 平成19年6月 当社常務取締役 営業統括本部長就任 平成21年10月 当社専務取締役(代表取締役)就任 平成22年4月 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任)	(注)3	5
常務取締役 ディスクリート生産本部長、オプト・モジュール生産本部長	東 克己	昭和39年11月10日生	平成元年4月 当社入社 平成25年6月 当社取締役 ディスクリート生産本部長就任 平成26年2月 当社取締役 ディスクリート・モジュール生産本部長就任 平成28年6月 当社取締役 ディスクリート生産本部長、モジュール生産本部長就任 平成29年1月 当社常務取締役 ディスクリート生産本部長、モジュール生産本部長就任 平成29年3月 当社常務取締役 ディスクリート生産本部長、オプト・モジュール生産本部長就任(現任)	(注)3	1
常務取締役 営業担当	藤原 忠信	昭和28年10月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 東日本営業本部長就任 平成22年4月 当社取締役 国内営業統括本部長就任 平成23年4月 当社取締役 国内営業本部長就任 平成25年2月 当社取締役 日系営業本部長就任 平成29年1月 当社常務取締役 日系営業本部長就任 平成29年4月 当社常務取締役 営業担当就任(現任)	(注)3	2
取締役 LSI生産本部長、LSI商品開発本部長	松本 功	昭和36年1月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成25年6月 当社取締役 LSI生産本部長就任 平成28年6月 当社取締役 LSI生産本部長、LSI商品開発本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役 管理本部長、CSR本部長	山崎 雅彦	昭和34年7月27日生	昭和57年3月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 管理本部長就任 平成28年8月 当社取締役 管理本部長、CSR本部長就任(現任)	(注)3	5

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 海外営業本部長	阪井 正樹	昭和35年10月21日生	昭和63年5月 当社入社 平成27年6月 当社取締役 欧米営業本部長就任 平成27年7月 当社取締役 海外営業本部長就任 (現任)	(注)3	1
取締役 市場・商品戦略担当	末永 良明	昭和34年1月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成29年6月 当社取締役 市場・商品戦略担当就任 (現任)	(注)3	0
取締役	佐藤 研一郎	昭和6年3月8日生	昭和29年12月 当社の前身、東洋電具製作所創業 昭和33年9月 株式会社東洋電具製作所(現 ローム株式会社) 設立 取締役社長(代表取締役) 就任 平成3年2月 財団法人ロームミュージックファンデーション(現 公益財団法人ロームミュージックファンデーション) 理事長就任(現任) 平成22年4月 当社名誉会長就任 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,405
取締役	川本 八郎	昭和9年10月18日生	昭和33年4月 学校法人立命館入職 昭和59年4月 同学校法人常務理事就任 平成7年11月 同学校法人理事長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年7月 学校法人立命館顧問就任 平成25年4月 同学校法人名誉役員就任(現任) 平成25年5月 同学校法人名誉顧問就任(現任)	(注)3	1
取締役	西岡 幸一	昭和21年5月11日生	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成3年3月 同社論説委員兼編集委員就任 平成20年4月 学校法人専修大学教授就任 株式会社日本経済新聞社客員コラムニスト就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	柴田 義明	昭和19年8月17日生	昭和43年4月 株式会社大和銀行入行 平成9年4月 同行検査部長就任 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役 (常勤)	仁井 裕幸	昭和32年8月16日生	昭和56年4月 株式会社大和銀行入行 平成18年4月 株式会社りそな銀行 不動産営業部グループリーダー就任 平成23年4月 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団 専務理事就任 平成28年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	千森 秀郎	昭和29年5月24日生	昭和58年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 三宅合同法律事務所入所 平成14年5月 弁護士法人三宅法律事務所 代表社員就任(現任) 平成28年6月 株式会社神戸製鋼所 社外取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	村尾 慎哉	昭和32年1月26日生	昭和61年9月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 平成2年3月 公認会計士登録 平成4年9月 村尾公認会計士税理士事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役	喜多村 晴雄	昭和33年8月21日生	昭和58年9月 アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所入所 昭和62年3月 公認会計士登録 平成14年8月 喜多村公認会計士事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年12月 住商グレンジャー株式会社(現 株式会社Monotaro) 社外取締役就任(現任)	(注)4	-
計					2,425

- (注) 1. 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、社外取締役であります。
2. 監査役 柴田義明、仁井裕幸、千森秀郎、村尾慎哉及び喜多村晴雄は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月の株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
4. 平成28年6月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要等

当社では、「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針を実現し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの立場に立って、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図るため、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求しております。また当社は、東京証券取引所が定め、2015年6月から上場会社各社に適用されている「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や基本方針等を示すことを目的として、「ローム・コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しました。

当社では、経営環境の変化が激しい半導体・電子部品業界の中にあつて、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして有効と考えております。また、取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以内と定款で定め、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにするとともに、取締役による相互監督機能をさらに強化する観点から、社外取締役を2名選任しております。経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を維持するとともに、社外監査役のみで構成することとしております。監査役の人数は5名であり、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。

以上に加えて当社では、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開にも努め、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

また、企業市民として社会の持続的な発展に貢献するため、ロームグループCSR方針を定め、CSR委員会及びCSR室を設置しています。さらに、国連グローバル・コンパクト(UNGC)(※1)に加盟してUNGCの10原則を遵守するとともに、社会的責任に関する国際規格「ISO26000」(※2)及び電子業界の行動規範である「EICC行動規範」(※3)等に基づく活動を通じ、CSR経営を推進しております。

※1. 国連グローバル・コンパクト(UNGC)

企業をはじめとする組織体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって持続可能な発展を実現することを目指した国際的なイニシアティブ。UNGCを支持する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10原則を遵守することが求められます。

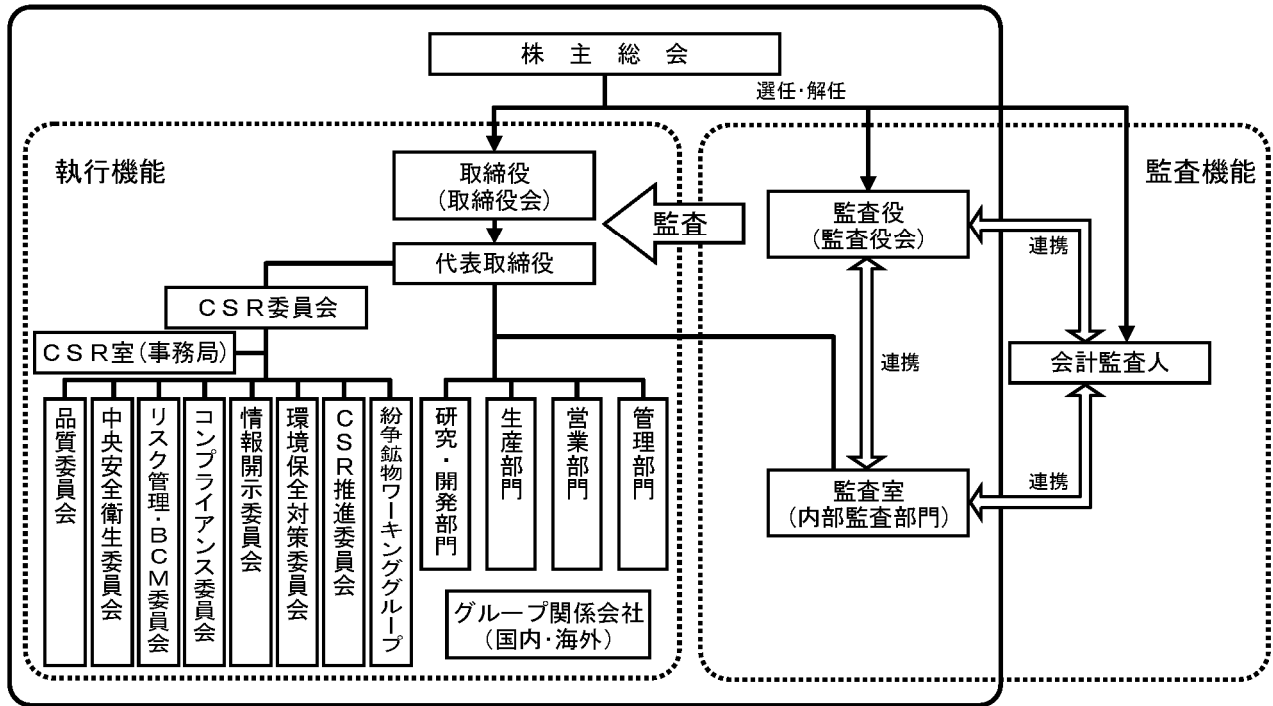
※2. ISO26000

国際標準化機構(ISO)から発行された社会的責任に関するガイダンス規格。さまざまな組織体から社会的責任を果たすための手引きと位置づけられています。

※3. EICC行動規範

主に電子機器関係のメーカーや大手サプライヤーによって構成される団体が策定した規範。「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」とこれらに関連した「マネジメントシステム」から構成されています。

ロ. 当社の企業統治体制図



ハ. 内部統制システムの整備の状況

ロームグループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針は、当社取締役会において以下のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) ロームグループが更なるグローバル化を図っていくにあたり、法令はもとより、人権・労働・環境・腐敗防止等多岐にわたる問題に対し、国連グローバル・コンパクト10原則を遵守するとともに社会的責任に関する国際規格「ISO26000」及び電子業界の行動規範である「EICC行動規範」等に基づき活動を行い、CSR経営を推進する。
- (b) 取締役は、「ロームグループ行動指針」や取締役会規則等の社内規程に基づき職務を執行し、法令・定款への適合性を確保する。
- (c) それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- (d) 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役会に報告する。
- (e) 独立した社外役員として社外取締役2名に加え、社外監査役5名が、定期的に会合を開催し、相互に情報や意見の交換を行うとともに、取締役の職務の執行の法令・定款への適合性を常に確認する。
- (f) 海外を含むグループ全社に内部通報制度（外部の弁護士事務所を経営陣から独立した通報窓口を設置する場合を含む）及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、年度事業計画等取締役の職務の執行に係る決定事項等は文書により保存し、その保存・管理体制は法令並びに社内規程を遵守する。
- (b) グループ会社や関連部門への指示等は、原則としてEメール・文書により行い、取締役及び監査役がいつでも閲覧できる保管状況にする。
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報は、関係部署等において適正に保存・管理するとともに、社内通知・情報セキュリティ教育等による全従業員への周知・教育により、情報の漏えいや不正利用を防止する。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行に係る迅速な意思決定を実現する。
- (b) 取締役会には、それぞれの担当業務に精通した取締役を置き、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。

- (c) 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・分析・報告に当たらせるとともに、定款、社内規程に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
 - (d) リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
 - (e) ロームグループの競争力強化、適正利益の確保のため、グループ全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、その進捗及び達成状況の管理を行う。
4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) コンプライアンス委員会を組織し、「ロームグループ行動指針」を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。グループ会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、部門責任者をリーダーに選任して、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
 - (b) 固有の法令を適切に遵守するため、CSR委員会を始め、中央安全衛生、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会が、グループ全体の法令遵守状況の確認及び啓発活動等を行う。
 - (c) 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、従業員に対する教育・啓発を行い、インサイダー取引の防止を図る。
 - (d) 海外を含むグループ全社に内部通報制度（外部の弁護士事務所に経営陣から独立した通報窓口を設置する場合を含む）及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、従業員の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) ロームグループ全体の企業価値を向上させるため、創業の精神である企業目的・方針を共有し、グループが一丸となって事業活動を行う。
 - (b) 当社のCSR委員会の傘下の各委員会が、それぞれの担当分野における業務の適正を確保するため、グループ会社を横断的に指導・管理する。
 - (c) ロームグループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
 - (d) グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいはグループの別会社より派遣し、業務執行の適正性の監視を行う。
 - (e) グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用のほか、当社各部門が定期的に報告を受けることにより、グループ会社を管理する。
 - (f) 財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要なグループ会社を包含した内部統制制度の強化を進める。
 - (g) 社長直轄の組織である当社内部監査部門は、グループ各社の業務執行状況、法令・社内規程の遵守状況及びリスク管理状況等を確認するため、内部監査を実施する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。
 - (b) 監査役スタッフは、会社の業務執行に係る職務との兼務はしない。また、その人事・異動・考課については、監査役会の意見を尊重する。
7. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 各取締役は、他の取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合、直ちに監査役会に報告を行う。
 - (b) CSR委員会を始め、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。
 - (c) 稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制とする。
 - (d) 当社及びグループ会社の取締役及び従業員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められた場合、速やかに必要な報告を行う。
 - (e) コンプライアンス・ホットラインの担当部署は、内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
 - (f) 監査役へ報告を行った者に対しては、法令・社内規程に従い、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 内部統制システムの運用状況について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。

- (b) 内部監査部門は、監査役との連携を強化するとともに、監査結果を定期的に報告する。
- (c) 監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。
- (d) 監査役は、取締役と随時意見の交換を行う。
- (e) 監査役がその職務の執行において必要と認める費用は会社が負担する。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の方針に沿ってその整備に努めています。

1. 社長自らが委員長を務めるCSR委員会の傘下に、全社横断的な委員会として、品質、中央安全衛生、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会を組織し、それぞれ担当する分野に関して発生する経営上の諸問題やリスクに対し、その対策・指導・解決に努め、適切に対応する。
2. 業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理するリスク管理・BCM委員会を組織する。突然の自然災害等不測の事態の発生に対してもその影響を回避または極小化し、結果として事業の存続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会において、各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）を策定し、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、グループ全社に徹底を図る。
3. 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部に危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規程を定め、その遵守を求めるとともに、グループ全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓発に努める。

ホ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

ロームグループでは、前記基本方針に基づき、内部統制システムの構築とその適切な運用に努めております。当事業年度における内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりです。

1. コンプライアンス体制について
 - (a) ロームグループでは、「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針を実践していく上で遵守すべき行動規範として「ロームグループ行動指針」を全ての役員、従業員等に周知するとともに、当該指針に則った行動をとるよう徹底しております。
 - (b) コンプライアンス委員会を定期的に開催し、コンプライアンス体制強化に向けた計画を策定するとともに、計画に沿った階層別、役割別の教育の実施、「ロームグループ行動指針」遵守に関するトップメッセージの発信等を行っております。
 - (c) 内部通報制度を運用し、コンプライアンス違反の未然防止、早期発見及び適切な対処を実施しており、その運用状況については定期的に取締役会及び監査役に報告しております。
2. リスク管理体制について
 - リスク管理・BCM委員会を適宜開催し、業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理しております。また、突然の自然災害等不測の事態の発生に対しても、その影響を回避または極小化し、結果として事業の存続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会が各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）を策定し、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、グループ全社に徹底しております。
3. 子会社管理体制について
 - (a) グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用のほか、当社各部門が定期的に報告を受けることにより、グループ会社を管理しております。
 - (b) 社長直轄の組織である当社内部監査部門が、年度計画に基づき、グループ各社の業務執行状況、法令・社内規程の遵守状況及びリスク管理状況等の内部監査を実施し、業務の適正性を確認しております。また、監査結果については定期的に取締役及び監査役に報告を行っております。

4. 取締役の職務執行について

- (a) 年間計画に基づき定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を適時に行うとともに、相互に取締役の職務執行の監督を行っております。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に則り適正に保存・管理されており、情報漏えいや不正利用を防止しております。
- (c) 取締役会規則において取締役会付議事項を定めるとともに、社内規程において各取締役に委任する事項を明確にし、効率的かつ機動的な職務執行を行っております。

5. 監査役の職務執行について

- (a) 監査役は、取締役会のほか、CSR委員会などの重要な会議に出席し、適宜意見を述べております。
- (b) 監査役は、当社各部門及びグループ会社への往査などを実施し、業務執行の適法性、適正性を確認しております。
- (c) 監査役は定期的にとり、取締役、会計監査人、内部監査部門と情報及び意見交換を実施し、監査の実効性の向上を図っております。

へ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を当該賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がローム各部門及び国内・海外の関係会社に対し、現地の視察、役職員との面談や文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制システムの構築及び運用状況、社内規程の準拠性、資産の健全性等の監査を実施しております。なお、監査室の人員数は7名（有価証券報告書提出日現在）であります。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定期的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

これらの監査の内容については、内部統制部門に適宜報告され、内部統制上改善を要する事項につき意見交換がなされております。

なお、監査役 村尾慎哉及び喜多村晴雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

会計監査人有限責任監査法人トーマツとは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査、並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：大西 康弘（4年）、中嶋 誠一郎（3年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：12名、その他：10名

④社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社は、取締役による相互監督機能を強化する観点から、社外取締役2名を、また監査役に関しては経営執行に対する監査体制の機能を強化・充実させるために、監査役全員を社外監査役として5名選任しております。これらの目的を十分に果たすために、当社では社外取締役及び社外監査役は独立性が高くあるべきと考えております。なお、社外取締役及び社外監査役は、「5役員状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、当該株式保有も含めその独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外取締役又は社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役には、その経歴から培われた幅広い見識と豊富な経験に基づき、取締役会ほか重要会議への出席等を通して、当社から独立した立場で当社の経営等に対して助言・提言いただくことにより、監督、監査機能の強化を図っております。

当社監査役は全て社外監査役で構成されており、社外監査役と内部監査及び会計監査との連携状況は上記「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであり、社外取締役と監査の関係としましては、内部監査部門から社外取締役に對し、月次もしくは必要の都度、書面により状況報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門の連携状況といたしましては、内部統制部門より社外取締役及び社外監査役に對し、月次もしくは必要の都度、業務遂行の状況や利益計画の進捗状況等が書面にて報告がなされております。

また、監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関し、当社の定める「社外役員の独立性基準」に基づいて独立性を判定しております。

なお、当社が定める「社外役員の独立性基準」は、次のとおりであります。

<社外役員の独立性基準>

当社の社外役員は以下の項目に該当しない者を選任する。

1. 当社の主要株主¹又はその業務執行者²
2. 当社が主要株主である会社の業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先³又はその業務執行者
4. 当社グループを主要な取引先とする者⁴又はその業務執行者
5. 当社グループから役員報酬以外に一定額を超える金銭その他の財産⁵を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
6. 当社グループから一定額を超える寄付又は助成⁶を受けている者（当該助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の理事その他の業務執行者）
7. 当社の会計監査人の代表社員、社員又は従業員
8. 当社の主要な借入先⁷の業務執行者
9. 上記1～8に過去3年間において該当していた者
10. 当社グループから取締役を受け入れている者又はその業務執行者
11. 当社グループの重要な業務執行者⁸の配偶者又は二親等以内の親族

1 主要株主

総議決権の10%以上

2 業務執行者

取締役、執行役、社員、使用人

3 主要な取引先

当社年間連結売上高の2%超の支払いを行っている会社

4 主要な取引先とする者

年間売上高の2%超の支払いを当社から受けている会社

5 一定額

個人は年間1千万円、法人は総収入の2%超

6 一定額

年間1千万円超

7 主要な借入先

当社の連結総資産の2%を超える金銭の借入先

8 重要な業務執行者

取締役（社外取締役に除く）及び部長級以上の上級管理職

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	292	222	70	9
社外役員	83	83	—	9

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内、また、平成6年6月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額6百万円以内と決議されております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を定めております。

各取締役の報酬額は、取締役報酬協議会の答申に基づき取締役会が決定し、各監査役の報酬額は、監査役報酬協議会の協議により決定しております。

取締役の報酬については、その経営責任を明確にするため、当社グループの連結経常利益を指標とする業績達成度によって変動する業績連動報酬と定額である固定報酬から構成されております。ただし社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能を重視し、固定報酬のみとしております。

監査役の報酬については、監査という業務の性格に鑑み、業績連動性を排除し、固定報酬のみとしております。

また、役員に対するストックオプションは採用せず、役員退職慰労金制度は廃止しております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任の決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

⑩株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
79銘柄 57,132百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	1,282,600	9,877	取引先との関係を維持・強化するため
ダイキン工業(株)	689,300	5,798	取引先との関係を維持・強化するため
オムロン(株)	1,632,400	5,468	取引先との関係を維持・強化するため
富士フイルムホールディングス(株)	934,400	4,159	取引先との関係を維持・強化するため
京セラ(株)	468,200	2,320	取引先との関係を維持・強化するため
ブラザー工業(株)	1,775,000	2,296	取引先との関係を維持・強化するため
オリンパス(株)	327,000	1,430	取引先との関係を維持・強化するため
住友金属鉱山(株)	1,107,000	1,237	取引先との関係を維持・強化するため
大日本印刷(株)	1,217,000	1,217	取引先との関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	1,609,780	1,181	取引金融機関との関係を維持・強化するため
日本電気硝子(株)	1,765,000	1,016	取引先との関係を維持・強化するため
(株)ニコン	579,500	997	取引先との関係を維持・強化するため
コニカミノルタ(株)	978,000	934	取引先との関係を維持・強化するため
(株)堀場製作所	151,400	635	取引先との関係を維持・強化するため
ニチコン(株)	644,000	504	取引先との関係を維持・強化するため
山洋電気(株)	816,000	428	取引先との関係を維持・強化するため
アルプス電気(株)	216,203	424	取引先との関係を維持・強化するため
因幡電機産業(株)	119,400	423	取引先との関係を維持・強化するため
三菱電機(株)	300,000	353	取引先との関係を維持・強化するため
凸版印刷(株)	368,000	347	取引先との関係を維持・強化するため
E I Z O(株)	113,800	322	取引先との関係を維持・強化するため
ウシオ電機(株)	212,300	317	取引先との関係を維持・強化するため
サンケン電気(株)	755,000	255	取引先との関係を維持・強化するため
コクヨ(株)	189,000	248	取引先との関係を維持・強化するため
新電元工業(株)	595,000	226	取引先との関係を維持・強化するため
ヒロセ電機(株)	17,325	215	取引先との関係を維持・強化するため
カシオ計算機(株)	93,552	212	取引先との関係を維持・強化するため
(株)りそなホールディングス	378,387	151	取引金融機関との関係を維持・強化するため
(株)バイテック	152,600	141	取引先との関係を維持・強化するため
シークス(株)	33,345	114	取引先との関係を維持・強化するため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	1,282,600	13,589	取引先との関係を維持・強化するため
オムロン(株)	1,632,400	7,974	取引先との関係を維持・強化するため
ダイキン工業(株)	689,300	7,709	取引先との関係を維持・強化するため
ブラザー工業(株)	1,775,000	4,126	取引先との関係を維持・強化するため
富士フイルムホールディングス(株)	934,400	4,062	取引先との関係を維持・強化するため
京セラ(株)	468,200	2,903	取引先との関係を維持・強化するため
住友金属鉱山(株)	1,107,000	1,752	取引先との関係を維持・強化するため
大日本印刷(株)	1,217,000	1,460	取引先との関係を維持・強化するため
オリンパス(株)	327,000	1,399	取引先との関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	1,609,780	1,305	取引金融機関との関係を維持・強化するため
日本電気硝子(株)	1,765,000	1,187	取引先との関係を維持・強化するため
コニカミノルタ(株)	978,000	974	取引先との関係を維持・強化するため
(株)ニコン	579,500	935	取引先との関係を維持・強化するため
(株)堀場製作所	151,400	903	取引先との関係を維持・強化するため
アルプス電気(株)	216,203	682	取引先との関係を維持・強化するため
山洋電気(株)	816,000	678	取引先との関係を維持・強化するため
ニチコン(株)	644,000	667	取引先との関係を維持・強化するため
三菱電機(株)	300,000	479	取引先との関係を維持・強化するため
因幡電機産業(株)	119,400	475	取引先との関係を維持・強化するため
凸版印刷(株)	368,000	417	取引先との関係を維持・強化するため
サンケン電気(株)	755,000	369	取引先との関係を維持・強化するため
E I Z O(株)	113,800	364	取引先との関係を維持・強化するため
ウシオ電機(株)	212,300	298	取引先との関係を維持・強化するため
新電元工業(株)	595,000	277	取引先との関係を維持・強化するため
コクヨ(株)	189,000	271	取引先との関係を維持・強化するため
ヒロセ電機(株)	17,325	266	取引先との関係を維持・強化するため
(株)りそなホールディングス	378,387	226	取引金融機関との関係を維持・強化するため
シークス(株)	34,647	155	取引先との関係を維持・強化するため
カシオ計算機(株)	93,552	144	取引先との関係を維持・強化するため
ソニー(株)	22,000	82	取引先との関係を維持・強化するため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	97	5	99	—
連結子会社	35	—	36	—
計	133	5	135	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社19社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、97百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社18社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、86百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、マイナンバー制度対応に関する助言・指導業務及び環境活動に関連する書類作成に対する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査工数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査工数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。なお、当該決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報や同機構が開催するセミナーの活用、また、その他の専門的情報を有する団体等が開催するセミナーに参加するなど、会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,933	264,916
受取手形及び売掛金	66,432	76,700
電子記録債権	3,903	5,132
有価証券	15,470	42,582
商品及び製品	28,139	23,197
仕掛品	35,319	38,699
原材料及び貯蔵品	24,204	24,800
繰延税金資産	8,451	9,047
未収還付法人税等	940	1,137
その他	9,962	10,285
貸倒引当金	△186	△541
流動資産合計	473,570	495,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 224,913	※1 230,987
減価償却累計額	△149,653	△154,375
建物及び構築物（純額）	75,259	76,611
機械装置及び運搬具	※1 501,757	※1 516,448
減価償却累計額	△434,134	△450,496
機械装置及び運搬具（純額）	67,623	65,952
工具、器具及び備品	※1 49,934	※1 47,668
減価償却累計額	△42,700	△40,600
工具、器具及び備品（純額）	7,234	7,068
土地	※1 66,161	※1 66,961
建設仮勘定	20,165	14,676
有形固定資産合計	236,443	231,270
無形固定資産		
のれん	5,777	5,355
その他	5,914	5,157
無形固定資産合計	11,691	10,513
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 63,146	※2 81,084
退職給付に係る資産	1,297	1,435
繰延税金資産	2,492	2,685
その他	15,590	11,961
貸倒引当金	△98	△406
投資その他の資産合計	82,428	96,760
固定資産合計	330,564	338,545
資産合計	804,134	834,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,460	12,193
電子記録債務	7,525	8,657
未払金	19,300	22,382
未払法人税等	1,896	3,790
繰延税金負債	35	2
事業整理損失引当金	442	224
その他	22,691	21,798
流動負債合計	62,352	69,050
固定負債		
繰延税金負債	24,016	28,195
退職給付に係る負債	9,706	10,693
その他	1,807	1,111
固定負債合計	35,530	40,001
負債合計	97,883	109,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	609,166	604,057
自己株式	△67,148	△47,777
株主資本合計	731,391	745,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,503	25,438
為替換算調整勘定	△37,103	△40,942
退職給付に係る調整累計額	△5,016	△5,163
その他の包括利益累計額合計	△25,616	△20,667
非支配株主持分	476	466
純資産合計	706,251	725,452
負債純資産合計	804,134	834,503

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	352,397	352,010
売上原価	※1 230,662	※1 234,967
売上総利益	121,734	117,042
販売費及び一般管理費	※2,※3 88,099	※2,※3 85,215
営業利益	33,635	31,827
営業外収益		
受取利息	2,037	2,319
受取配当金	822	1,733
その他	619	700
営業外収益合計	3,480	4,753
営業外費用		
為替差損	22	766
和解金	287	148
その他	180	86
営業外費用合計	490	1,001
経常利益	36,625	35,579
特別利益		
固定資産売却益	※4 147	※4 251
投資有価証券売却益	-	177
補助金収入	218	-
特別利益合計	366	428
特別損失		
固定資産売却損	※5 133	※5 74
固定資産廃棄損	※6 594	※6 544
減損損失	※7 2,021	※7 2,455
固定資産圧縮損	218	1
投資有価証券評価損	4	57
関係会社株式評価損	-	24
事業整理損	※1,※8 1,867	※8 267
事業整理損失引当金繰入額	※8 442	-
関係会社清算損	58	-
特別退職金	113	204
特別損失合計	5,454	3,630
税金等調整前当期純利益	31,537	32,377
法人税、住民税及び事業税	5,318	4,866
過年度法人税等	-	※9 1,741
法人税等調整額	517	△680
法人税等合計	5,835	5,927
当期純利益	25,702	26,450
非支配株主に帰属する当期純利益	16	17
親会社株主に帰属する当期純利益	25,686	26,432

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	25,702	26,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,939	8,934
為替換算調整勘定	△29,829	△3,866
退職給付に係る調整額	△1,068	△146
その他の包括利益合計	※ △38,836	※ 4,921
包括利益	△13,134	31,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,116	31,381
非支配株主に係る包括利益	△17	△10

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	599,518	△50,141	738,750
当期変動額					
剰余金の配当			△16,038		△16,038
親会社株主に帰属する当期純利益			25,686		25,686
自己株式の取得				△17,006	△17,006
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,647	△17,006	△7,359
当期末残高	86,969	102,403	609,166	△67,148	731,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,442	△7,308	△3,948	13,186	496	752,433
当期変動額						
剰余金の配当						△16,038
親会社株主に帰属する当期純利益						25,686
自己株式の取得						△17,006
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,939	△29,795	△1,068	△38,802	△20	△38,823
当期変動額合計	△7,939	△29,795	△1,068	△38,802	△20	△46,182
当期末残高	16,503	△37,103	△5,016	△25,616	476	706,251

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	609,166	△67,148	731,391
当期変動額					
剰余金の配当			△12,164		△12,164
親会社株主に帰属する当期純利益			26,432		26,432
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△19,377		19,377	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		19,377	△19,377		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△5,108	19,370	14,261
当期末残高	86,969	102,403	604,057	△47,777	745,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16,503	△37,103	△5,016	△25,616	476	706,251
当期変動額						
剰余金の配当						△12,164
親会社株主に帰属する当期純利益						26,432
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,934	△3,838	△146	4,949	△9	4,939
当期変動額合計	8,934	△3,838	△146	4,949	△9	19,201
当期末残高	25,438	△40,942	△5,163	△20,667	466	725,452

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,537	32,377
減価償却費	38,338	40,801
減損損失	2,021	2,455
のれん償却額	245	385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△382	651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	617	664
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△525	232
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	442	—
受取利息及び受取配当金	△2,860	△4,052
為替差損益 (△は益)	5,178	1,707
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4	57
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△177
売上債権の増減額 (△は増加)	5,299	△11,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,392	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	35	2,400
未払金の増減額 (△は減少)	△1,936	571
その他	△350	3,418
小計	85,043	69,307
事業再編による支出	—	△305
利息及び配当金の受取額	2,714	4,052
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,852	△5,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,901	67,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	34,779	3,855
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,173	△10,990
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,426	8,486
有形固定資産の取得による支出	△54,211	△39,602
有形固定資産の売却による収入	900	563
事業譲渡による収入	—	※2 429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △8,626	—
その他	△531	△1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,436	△38,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17,006	△6
配当金の支払額	△16,038	△12,164
その他	△64	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,109	△12,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,222	△2,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,133	14,212
現金及び現金同等物の期首残高	222,668	231,802
現金及び現金同等物の期末残高	※1 231,802	※1 246,015

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の減少は次のとおりであります。

ロームつくば株式会社(平成29年1月5日付で清算終了)

アグレット株式会社(平成29年3月3日付で清算終了)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

成田技研㈱

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) 成田技研㈱

(関連会社) ルーセン・カンパニー・リミテッド

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は7社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が2~10年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 事業整理損失引当金

子会社の清算及び事業の譲渡等にもない発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△733百万円は、「貸倒引当金の増減額（△は減少）」△382百万円、「その他」△350百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	727百万円	729百万円
機械装置及び運搬具	484	529
土地	377	377
工具、器具及び備品	7	7
計	1,597	1,643

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	704百万円	680百万円

3. 従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅資金借入金)	71百万円	56百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び事業整理損に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	△419百万円	△2,184百万円
事業整理損	1,195	-
計	775	△2,184

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
研究開発費	40,868百万円	37,277百万円
給与・賞与	17,636	16,949

※3. 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	40,868百万円	37,277百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	46百万円	97百万円
建物及び構築物	21	86
機械装置及び運搬具	78	63
工具、器具及び備品等	0	4
計	147	251

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	99百万円	53百万円
建設仮勘定	24	14
建物及び構築物	0	4
工具、器具及び備品等	9	2
計	133	74

※6. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	388百万円	273百万円
建物及び構築物	92	205
工具、器具及び備品	23	34
建設仮勘定	87	31
無形固定資産 (のれん除く)	3	0
計	594	544

※ 7. 減損損失

当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	金額
事業用資産	日本	建設仮勘定等	471百万円
	中国	機械装置及び運搬具	35
		無形固定資産（のれん除く）	28
		工具、器具及び備品	15
	アメリカ	機械装置及び運搬具	754
		建物及び構築物	177
		無形固定資産（のれん除く）	172
		工具、器具及び備品	15
遊休資産	日本等	建物及び構築物	223
		機械装置及び運搬具等	87
		建設仮勘定	22
		土地	17
合計			2,021

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.2%で割引いて算定し、正味売却価額については鑑定価額に基づき算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	金額
事業用資産	日本	機械装置及び運搬具等	213百万円
		建設仮勘定	153
	タイ	機械装置及び運搬具	1,532
		建設仮勘定	268
		工具、器具及び備品等	27
遊休資産	日本等	土地	136
		建設仮勘定	54
		機械装置及び運搬具	38
		建物及び構築物	18
		工具、器具及び備品	11
合計			2,455

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを8.7%で割引いて算定し、正味売却価額については市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

※8. 事業整理損及び事業整理損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ライティング事業を平成28年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡することにもない発生すると見込まれる損失額を事業整理損1,199百万円（たな卸資産評価損1,195百万円、固定資産評価損4百万円）及び事業整理損失引当金繰入額424百万円計上しております。

また、連結子会社であるローム・メカテック・テンシン・カンパニー・リミテッドの清算にもない発生すると見込まれる損失額を事業整理損667百万円（固定資産評価損667百万円）及び事業整理損失引当金繰入額18百万円計上しております。

なお、上記の固定資産評価損は主に建物及び構築物並びに無形固定資産（のれん除く）の帳簿価額と正味売却価額との差額及び廃棄見込額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ライティング事業を平成28年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡したことにもない、移転損失155百万円、その他発生した損失111百万円を事業整理損として計上しております。

※9. 過年度法人税等

当社と連結子会社であるローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドとの取引に関する移転価格税制に基づく追徴税額などであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△12,093百万円	12,797百万円
組替調整額	17	△103
税効果調整前	△12,075	12,693
税効果額	4,136	△3,758
その他有価証券評価差額金	△7,939	8,934
為替換算調整勘定		
当期発生額	△29,789	△3,866
組替調整額	△58	-
税効果調整前	△29,848	△3,866
税効果額	18	-
為替換算調整勘定	△29,829	△3,866
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,962	△1,073
組替調整額	703	1,122
税効果調整前	△1,259	48
税効果額	190	△194
退職給付に係る調整額	△1,068	△146
その他の包括利益合計	△38,836	4,921

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	113,400	—	—	113,400
合計	113,400	—	—	113,400
自己株式				
普通株式(注)	5,596	2,026	—	7,623
合計	5,596	2,026	—	7,623

(注) 普通株式の自己株式の増加2,026千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,025千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,163	85.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	6,875	65.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,875	利益剰余金	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	113,400	—	2,200	111,200
合計	113,400	—	2,200	111,200
自己株式				
普通株式(注)1,2	7,623	1	2,200	5,424
合計	7,623	1	2,200	5,424

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少2,200千株は、自己株式の消却によるものであります。

普通株式の自己株式の減少2,200千株は、自己株式の消却による減少2,200千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,875	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	5,288	50.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,462	利益剰余金	80.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	280,933百万円	264,916百万円
有価証券	15,470	42,582
預入期間が3か月を超える定期預金	△58,330	△57,601
現金同等物に該当しない有価証券	△6,270	△3,882
現金及び現金同等物	231,802	246,015

※2. 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当社及び当社の連結子会社であるアグレッド株式会社のライティング事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡の対価と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,623	百万円
固定資産	6	
流動負債	△1,044	
移転損益	△155	
事業譲渡の対価	429	
差引：事業譲渡による収入	429	

※3. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにパワーベーション・リミテッド（平成27年9月2日付で「ローム・パワーベーション・リミテッド」に名称変更）及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	753	百万円
固定資産	2,356	
のれん	6,363	
流動負債	△213	
固定負債	△283	
為替換算調整勘定	186	
同社株式の取得価額	9,162	
同社現金及び現金同等物	△536	
差引：同社取得のための支出	8,626	

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	924	977
1年超	1,191	971
合計	2,116	1,949

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	280,933	280,933	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	66,432 △186		
	66,246	66,246	—
(3) 電子記録債権	3,903	3,903	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	77,305	77,305	—
(5) 未収還付法人税等	940	940	—
資産計	429,328	429,328	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,460	10,460	—
(2) 電子記録債務	7,525	7,525	—
(3) 未払金	19,300	19,300	—
(4) 未払法人税等	1,896	1,896	—
負債計	39,182	39,182	—
デリバティブ取引（※2）	380	380	—

※1. 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	264,916	264,916	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	76,700 △541		
	76,158	76,158	—
(3) 電子記録債権	5,132	5,132	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	122,504	122,504	—
(5) 未収還付法人税等	1,137	1,137	—
資産計	469,848	469,848	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,193	12,193	—
(2) 電子記録債務	8,657	8,657	—
(3) 未払金	22,382	22,382	—
(4) 未払法人税等	3,790	3,790	—
負債計	47,025	47,025	—
デリバティブ取引 (※2)	131	131	—

※1. 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	508	365
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	98	117
非連結子会社及び関連会社の株式	704	680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	280,933	—	—	—
受取手形及び売掛金	66,432	—	—	—
電子記録債権	3,903	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	1	1	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	6,253	16,581	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	9,200	—	—	1,109
未収還付法人税等	940	—	—	—
合計	367,664	16,582	—	1,109

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	264,916	—	—	—
受取手形及び売掛金	76,700	—	—	—
電子記録債権	5,132	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	1	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	3,826	19,325	2,621	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	38,700	—	—	1,140
未収還付法人税等	1,137	—	—	—
合計	390,413	19,325	2,621	1,140

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,002	21,409	21,592
	(2) 債券 社債	15,868	14,286	1,581
	(3) その他	784	613	170
	小計	59,655	36,309	23,345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,102	1,113	△11
	(2) 債券 ①国債・地方債等	2	2	—
	②社債	7,021	7,289	△268
	(3) その他	9,524	9,540	△16
	小計	17,650	17,945	△295
合計		77,305	54,255	23,049

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額508百万円) 及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利 (連結貸借対照表計上額98百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,978	21,330	34,648
	(2) 債券 社債	16,565	15,299	1,265
	(3) その他	835	609	226
	小計	73,378	37,238	36,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,034	1,105	△71
	(2) 債券 ①国債・地方債等	1	1	—
	②社債	9,085	9,386	△301
	(3) その他	39,004	39,029	△24
	小計	49,125	49,522	△397
合計		122,504	86,761	35,742

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額365百万円) 及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利 (連結貸借対照表計上額117百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	44	22	0

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	349	177	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について4百万円（その他有価証券の株式3百万円、その他0百万円）、当連結会計年度において有価証券について82百万円（その他有価証券の株式57百万円、関係会社株式24百万円）それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の可否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 US \$	12,529	—	380	380

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 US \$	8,529	—	131	131

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けている他、確定拠出制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）は、主に退職給付として職位及び勤続年数に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金又は年金を支給するものであります。なお、一部の国内連結子会社については、確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度は、年金加入者の個人別勘定に、従業員の職位等に応じて付与されるポイント及び再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられるものであります。また、退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）は、退職給付として職位等に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金を支給するものであります。

海外の連結子会社（一部を除く）は、積立型、非積立型の確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

確定給付制度（積立型制度又は非積立型制度であります。）は、主に給与及び勤続年数に基づいた一時金又は年金を支給するものであります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	33,432百万円	36,303百万円
勤務費用	2,415	2,538
利息費用	416	243
数理計算上の差異の発生額	1,753	557
退職給付の支払額	△1,276	△1,015
その他	△437	△182
退職給付債務の期末残高	36,303	38,444

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	26,129百万円	27,893百万円
期待運用収益	645	682
数理計算上の差異の発生額	△208	△516
事業主からの拠出額	2,715	2,158
退職給付の支払額	△1,014	△872
その他	△372	△159
年金資産の期末残高	27,893	29,186

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,170百万円	28,966百万円
年金資産	△27,893	△29,186
	△722	△220
非積立型制度の退職給付債務	9,132	9,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,409	9,257
退職給付に係る負債	9,706	10,693
退職給付に係る資産	△1,297	△1,435
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,409	9,257

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,415百万円	2,538百万円
利息費用	416	243
期待運用収益	△645	△682
数理計算上の差異の費用処理額	528	947
過去勤務費用の費用処理額	174	174
確定給付制度に係る退職給付費用	2,889	3,221

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
過去勤務費用	174百万円	174百万円
数理計算上の差異	△1,433	△126
合 計	△1,259	48

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	△1,177百万円	△1,002百万円
未認識数理計算上の差異	△5,158	△5,285
合 計	△6,336	△6,287

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
債券	78%	78%
株式	12	11
その他	10	11
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
割引率	0.1～0.4%	0.2～0.5%
長期期待運用収益率	2.0～3.0%	2.0～3.0%
予想昇給率	主要な退職給付制度に係る退職給付債務の計算には予想昇給率を織り込んでおりません。	

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日）722百万円、当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日）701百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券及び投資有価証券	1,478百万円	1,039百万円
たな卸資産	6,782	6,120
減価償却費	2,947	3,157
未払費用	2,821	2,320
退職給付に係る負債	2,754	2,835
繰越欠損金	24,174	23,772
外国税額控除	183	36
減損損失	6,490	5,739
関係会社株式	4,252	4,008
その他	2,326	2,038
繰延税金資産小計	54,211	51,070
評価性引当額	△40,443	△36,623
繰延税金資産合計	13,768	14,447
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	△18,803	△19,304
退職給付に係る資産	△360	△440
その他有価証券評価差額金	△6,525	△10,291
減価償却費	△430	△403
その他	△756	△471
繰延税金負債合計	△26,876	△30,910
繰延税金資産(△負債)の純額	△13,108	△16,463

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,451百万円	9,047百万円
固定資産－繰延税金資産	2,492	2,685
流動負債－繰延税金負債	△35	△2
固定負債－繰延税金負債	△24,016	△28,195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	△16.5	△13.2
子会社清算に伴う期限切れ欠損金の利用	—	△3.4
海外連結子会社の適用税率差等	△11.0	△1.0
税効果適用税率との差異	11.1	0.6
過年度法人税等	—	5.4
その他	2.0	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	18.3

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アイリスオーヤマ株式会社

(2) 分離した事業の内容

ライティング事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の主力事業の一つである「オプティカルデバイス関連事業」において、照明器具、照明システムに関連する半導体・電子部品の技術習得が成果を上げつつある一方で、照明器具市場は厳しい状況が続いております。こうした状況の中で事業の選択と集中を進め、市場における競争力と収益力の強化をはかるため、アイリスオーヤマ株式会社に当社及び当社の連結子会社であるアグレッド株式会社のライティング事業を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成28年5月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社は受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割、当社の連結子会社であるアグレッド株式会社は受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡であります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

△155百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,623百万円
固定資産	6
資産合計	<u>1,630</u>
流動負債	<u>1,044</u>
負債合計	<u>1,044</u>

(3) 会計処理

移転したライティング事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	656百万円
営業損失(△)	△361

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「L S I」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「L S I」は、アナログ、ロジック、メモリ、A S I C等のL S Iの生産及びファウンドリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	164,080	126,436	36,370	326,887	25,510	352,397	—	352,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,549	3,583	94	6,226	50	6,276	△6,276	—
計	166,629	130,019	36,464	333,113	25,560	358,674	△6,276	352,397
セグメント利益	7,660	21,504	4,594	33,760	262	34,022	△387	33,635
セグメント資産	121,215	92,589	20,507	234,312	16,780	251,092	553,042	804,134
その他の項目								
減価償却費	17,526	16,676	2,321	36,524	2,820	39,345	△1,007	38,338
のれん償却額	245	—	—	245	—	245	—	245
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,973	21,991	4,695	47,661	1,315	48,977	7,709	56,686

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△387百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△959百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）572百万円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額553,042百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産555,521百万円、固定資産の調整額△2,479百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金280,933百万円、受取手形及び売掛金66,432百万円、土地66,161百万円等であります。
 - ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
 - ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	161,195	130,036	39,608	330,840	21,169	352,010	—	352,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,723	6,473	31	9,228	78	9,307	△9,307	—
計	163,918	136,510	39,640	340,069	21,248	361,318	△9,307	352,010
セグメント利益	9,064	20,916	1,793	31,774	1,497	33,272	△1,444	31,827
セグメント資産	118,317	91,515	21,629	231,462	13,121	244,584	589,919	834,503
その他の項目								
減価償却費	18,422	17,039	3,747	39,207	2,393	41,600	△799	40,801
のれん償却額	385	—	—	385	—	385	—	385
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,484	17,704	2,709	36,899	1,925	38,824	3,358	42,182

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△1,444百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△778百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△666百万円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額589,919百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産592,092百万円、固定資産の調整額△2,173百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金264,916百万円、投資有価証券81,084百万円、受取手形及び売掛金76,700百万円等であります。
 - ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
 - ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
97,964	115,789	138,644	352,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
142,074	22,332	30,642	24,286	17,107	236,443

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
106,226	115,646	130,136	352,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
141,228	19,973	27,894	24,018	18,155	231,270

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	1,196	—	598	1,794	2	224	2,021

(注) 「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	100	—	21	122	2,196	136	2,455

(注) 「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
当期末残高	5,777	—	—	5,777	—	—	5,777

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
当期末残高	5,355	—	—	5,355	—	—	5,355

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,672円32銭	6,854円01銭
1株当たり当期純利益金額	241円91銭	249円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	25,686	26,432
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1	1
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	25,685	26,430
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,175	105,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	19	17	—	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	18	16	—	平成34年
合計	37	34	—	—

(注) 1. 平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	8	1	3

3. 連結貸借対照表では、1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）については固定負債「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	83,204	171,858	264,445	352,010
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	247	7,973	30,967	32,377
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,043	8,139	24,984	26,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.31	76.95	236.20	249.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.31	57.63	159.24	13.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,401	54,350
受取手形	382	373
売掛金	※1 58,388	※1 67,446
電子記録債権	3,903	5,128
有価証券	8,670	32,381
商品及び製品	13,220	11,705
仕掛品	3,147	3,343
原材料及び貯蔵品	3,601	3,201
前払費用	546	485
繰延税金資産	4,333	4,557
短期貸付金	※1 2,562	※1 2,388
未収入金	※1 20,268	※1 23,095
未収還付法人税等	-	832
その他	※1 2,530	※1 2,510
貸倒引当金	△507	△0
流動資産合計	191,449	211,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 13,828	※2 13,549
構築物	346	323
機械及び装置	6,463	6,172
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	※2 942	※2 1,111
土地	※2 41,397	※2 43,498
建設仮勘定	7,209	4,439
有形固定資産合計	70,189	69,097
無形固定資産		
特許権	242	107
ソフトウェア	1,528	1,411
その他	17	11
無形固定資産合計	1,788	1,530
投資その他の資産		
投資有価証券	62,124	80,041
関係会社株式	131,669	130,745
長期貸付金	※1 38,074	※1 24,734
長期前払費用	5,940	5,714
前払年金費用	2,563	2,362
その他	7,075	3,165
貸倒引当金	△14,534	△7,692
投資その他の資産合計	232,914	239,071
固定資産合計	304,893	309,699
資産合計	496,342	521,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 37,228	※1 43,378
電子記録債務	8,503	8,192
未払金	※1 8,524	※1 9,292
未払費用	※1 7,265	※1 5,978
未払法人税等	554	-
預り金	※1 719	※1 810
事業整理損失引当金	344	224
その他	※1 119	233
流動負債合計	63,260	68,110
固定負債		
長期末払金	1,209	731
繰延税金負債	5,653	9,347
退職給付引当金	844	1,014
資産除去債務	15	16
固定負債合計	7,722	11,109
負債合計	70,983	79,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金	97,253	97,253
資本剰余金合計	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,500	1,500
海外投資等損失準備金	12	6
別途積立金	243,500	243,500
繰越利益剰余金	44,408	33,060
利益剰余金合計	291,886	280,532
自己株式	△67,148	△47,777
株主資本合計	408,961	416,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,398	25,300
評価・換算差額等合計	16,398	25,300
純資産合計	425,359	442,278
負債純資産合計	496,342	521,498

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 307,047	※1 303,279
売上原価	※1 247,955	※1 248,906
売上総利益	59,091	54,372
販売費及び一般管理費	※1, ※2 51,055	※1, ※2 47,959
営業利益	8,035	6,413
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 2,554	※1 13,830
技術指導料	※1 7,565	※1 7,498
経営指導料	※1 1,576	※1 1,540
貸倒引当金戻入額	-	236
その他	※1 876	※1 678
営業外収益合計	12,572	23,784
営業外費用		
為替差損	2,226	784
支払手数料	※1 1,709	※1 1,637
租税公課	1,056	996
貸倒引当金繰入額	3,083	5,098
貸倒損失	108	365
その他	329	254
営業外費用合計	8,513	9,137
経常利益	12,094	21,060
特別利益		
固定資産売却益	211	297
投資有価証券売却益	-	83
特別利益合計	211	380
特別損失		
固定資産廃売却損	158	180
減損損失	208	283
投資有価証券評価損	3	57
関係会社株式評価損	-	※3 924
事業整理損	※4 951	※4 111
事業整理損失引当金繰入額	※4 344	-
特別損失合計	1,666	1,557
税引前当期純利益	10,639	19,883
法人税、住民税及び事業税	2,032	△29
法人税等調整額	2,156	△273
法人税等合計	4,188	△303
当期純利益	6,450	20,187

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	86,969	97,253	-	97,253	2,464	1,500	20	243,500	53,989	301,474	△50,141	435,556
当期変動額												
海外投資等損失準備金の積立							0		△0	-		-
海外投資等損失準備金の取崩							△7		7	-		-
剰余金の配当									△16,038	△16,038		△16,038
当期純利益									6,450	6,450		6,450
自己株式の取得											△17,006	△17,006
自己株式の処分												
自己株式の消却												
利益剰余金から資本剰余金への振替												
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△7	-	△9,580	△9,588	△17,006	△26,595
当期末残高	86,969	97,253	-	97,253	2,464	1,500	12	243,500	44,408	291,886	△67,148	408,961

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,312	24,312	459,868
当期変動額			
海外投資等損失準備金の積立			-
海外投資等損失準備金の取崩			-
剰余金の配当			△16,038
当期純利益			6,450
自己株式の取得			△17,006
自己株式の処分			
自己株式の消却			
利益剰余金から資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,913	△7,913	△7,913
当期変動額合計	△7,913	△7,913	△34,508
当期末残高	16,398	16,398	425,359

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	86,969	97,253	-	97,253	2,464	1,500	12	243,500	44,408	291,886	△67,148	408,961
当期変動額												
海外投資等損失準備金の積立							0		△0	-		-
海外投資等損失準備金の取崩							△6		6	-		-
剰余金の配当									△12,164	△12,164		△12,164
当期純利益									20,187	20,187		20,187
自己株式の取得											△6	△6
自己株式の処分			△0	△0							0	0
自己株式の消却			△19,377	△19,377							19,377	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			19,377	19,377					△19,377	△19,377		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△6	-	△11,347	△11,353	19,370	8,016
当期末残高	86,969	97,253	-	97,253	2,464	1,500	6	243,500	33,060	280,532	△47,777	416,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,398	16,398	425,359
当期変動額			
海外投資等損失準備金の積立			-
海外投資等損失準備金の取崩			-
剰余金の配当			△12,164
当期純利益			20,187
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			0
自己株式の消却			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,901	8,901	8,901
当期変動額合計	8,901	8,901	16,918
当期末残高	25,300	25,300	442,278

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が2～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 事業整理損失引当金

事業の譲渡等にもない発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約取引

外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価し、判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた437百万円は、「貸倒損失」108百万円、「その他」329百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	54,870百万円	62,356百万円
長期金銭債権	38,070	24,731
短期金銭債務	37,649	41,804

※2. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	365百万円	365百万円
建物	180	180
工具、器具及び備品	7	7
計	554	553

3. 次の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
カイオニクス・インク	169百万円	571百万円
ローム浜松㈱	399	378
サイクリスタル・アーゲー	197	184
ローム滋賀㈱	-	9
計	766	1,142

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	221,217百万円	209,503百万円
仕入高及び外注加工費	212,113	210,018
その他の営業費用	7,834	6,872
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	10,268	9,797
営業外費用	1,694	1,637
資産譲渡高	16,314	16,638
資産購入高	1,115	2,159

※2. 販売費に属する費用の割合は前事業年度約20%、当事業年度約22%であり、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度約80%、当事業年度約78%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	31,969百万円	28,200百万円
従業員給与手当	4,935	4,898
減価償却費	619	544

※3. 関係会社株式評価損

主として、当社の連結子会社であるローム滋賀株式会社の株式に対する評価損900百万円であります。

※4. 事業整理損及び事業整理損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ライティング事業を平成28年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡することにもない発生すると見込まれる損失額を事業整理損951百万円(たな卸資産評価損929百万円、固定資産評価損21百万円)及び事業整理損失引当金繰入額344百万円計上しております。

なお、上記の固定資産評価損はソフトウェア並びに工具、器具及び備品の帳簿価額と正味売却価額との差額及び廃棄見込額により算定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ライティング事業を平成28年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡したことにもない発生した損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式130,745百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式131,669百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券及び投資有価証券	1,584百万円	984百万円
関係会社株式	23,678	23,302
たな卸資産	2,116	2,213
減価償却費	732	912
未払事業税	44	150
未払費用	1,986	1,489
退職給付引当金	257	309
貸倒引当金	4,588	2,346
繰越欠損金	-	805
減損損失	1,736	1,583
その他	621	303
繰延税金資産小計	37,346	34,401
評価性引当額	△31,368	△28,205
繰延税金資産合計	5,977	6,195
繰延税金負債		
前払年金費用	△781	△720
その他有価証券評価差額金	△6,480	△10,225
その他	△34	△40
繰延税金負債合計	△7,296	△10,985
繰延税金資産(△負債)の純額	△1,319	△4,790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
受取配当金等の永久差異項目	0.8	△17.3
評価性引当額の増減	△10.1	△15.3
子会社清算による繰越欠損金の引継ぎ	-	△2.5
法定実効税率と改正後の税率差異	20.2	△0.1
関係会社株式評価損否認	-	3.3
試験研究費等の法人税額特別控除	△4.2	-
その他	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	△1.5

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アイリスオーヤマ株式会社

(2) 分離した事業の内容

ライティング事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の主力事業の一つである「オプティカルデバイス関連事業」において、照明器具、照明システムに関連する半導体・電子部品の技術習得が成果を上げつつある一方で、照明器具市場は厳しい状況が続いております。こうした状況の中で事業の選択と集中を進め、市場における競争力と収益力の強化をはかるため、アイリスオーヤマ株式会社に当社のライティング事業を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成28年5月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割であります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

△116百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,536百万円
固定資産	4
資産合計	<u>1,541</u>
流動負債	<u>1,044</u>
負債合計	<u>1,044</u>

(3) 会計処理

移転したライティング事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	540百万円
営業損失(△)	△235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,828	817	101	995	13,549	35,654
	構築物	346	19	0	42	323	1,959
	機械及び装置	6,463	3,262	616 (37)	2,936	6,172	54,788
	車両運搬具	2	-	-	0	1	14
	工具、器具及び備品	942	790	46 (2)	574	1,111	7,097
	土地	41,397	2,101	-	-	43,498	-
	建設仮勘定	7,209	7,745	10,514 (243)	-	4,439	-
	計	70,189	14,736	11,279 (283)	4,550	69,097	99,514
無形固定資産	特許権	242	1	-	136	107	-
	ソフトウェア	1,528	836	3	949	1,411	-
	その他	17	-	-	5	11	-
	計	1,788	837	3	1,091	1,530	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,042	5,099	12,447	7,693
事業整理損失引当金	344	-	120	224

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.rohm.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第58期) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期) (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月5日関東財務局長に提出

(第59期第2四半期) (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月4日関東財務局長に提出

(第59期第3四半期) (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎
--------------------	-------	--------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローム株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローム株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 誠一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

内部統制報告書

(第59期)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 澤村諭は、当社及び連結子会社（以下当グループという）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社28社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社16社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当グループの事業目的に大きく関わる勘定科目の金額を判断基準とし、連結会社間取引消去後の売上高、売掛金、棚卸資産及び有形固定資産の4つの勘定科目に関して各事業拠点の前連結会計年度のこれらの勘定科目の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度における各勘定科目の連結合計金額の概ね2/3に達している13事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、上記4つの勘定科目に関連する業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。